

水 道 事 業 会 計

目 次

—水 道 事 業 会 計—

（予 算）

令和7年度 河内長野市水道事業会計予算	1
---------------------	---

（予算に関する説明書）

令和7年度 河内長野市水道事業会計予算実施計画	5
令和7年度 河内長野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
継続費に関する調書	14
債務負担行為に関する調書	15
令和6年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書	16
令和6年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表	18
令和7年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書	21
令和7年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表	23
注記表	26
（予算参考資料）	
令和7年度 河内長野市水道事業会計予算説明書	28
予定貸借対照表（勘定式）	41

令和7年度河内長野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度河内長野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	4 8 , 0 5 8	戸
(2) 年 間 給 水 量	9 , 9 4 0 , 0 0 0	m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	2 7 , 2 3 3	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
配水施設等改良事業	1 , 0 4 2 , 2 6 1	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	2 , 4 5 6 , 5 3 9 千円
第1項	営 業 収 益	1 , 8 8 4 , 5 2 2 千円
第2項	営 業 外 収 益	5 7 2 , 0 1 5 千円
第3項	特 別 利 益	2 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	2 , 3 4 6 , 6 5 1 千円
第1項	営 業 費 用	2 , 2 8 4 , 1 1 4 千円
第2項	営 業 外 費 用	5 2 , 5 3 5 千円

第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額769,438千円は当年度分消費税資本的収支調整額85,888千円及び損益勘定留保資金683,550千円で補てんするものとする。）。

	収入	
第1款	資本的収入	677,327千円
第1項	企業債	472,000千円
第2項	他会計負担金	7,700千円
第3項	工事負担金	104,524千円
第4項	一般会計繰入金	42,093千円
第5項	固定資産売却代金	10千円
第6項	基金収入	1,000千円
第7項	長期貸付金返還金	50,000千円

	支出	
第1款	資本的支出	1,446,765千円
第1項	建設改良費	1,125,446千円
第2項	企業債償還金	320,319千円
第3項	投資	1,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	西之山配水場更新工事	2,760,000千円	令和7年度	54,000千円
				令和8年度	478,000千円
				令和9年度	942,000千円
				令和10年度	389,000千円
				令和11年度	897,000千円

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	日野浄水場薬品注入設備更新及び管理本館外壁等改修工事	830,000千円	令和7年度	0千円
				令和8年度	220,000千円
				令和9年度	610,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	472,000千円	証書借入又は証券発行	3.0％以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、水道財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次

令和7年度 河内長野市水道事業会計予算実施計画

のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 214,025 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、86,145千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,765千円と定める。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		2,456,539	
		1 営業収益	1,884,522	
		1 給水収益	1,814,820	
		2 受託給水工事収益	2,090	
		3 その他営業収益	67,612	
	2 営業外収益		572,015	
		1 受取利息及び配当金	2,901	
		2 一般会計繰入金	86,145	
		3 補助金	7,936	
		4 分担金	20,130	
		5 他会計負担金	141,371	
		6 長期前受金戻入	312,141	
		7 雑収益	1,391	
	3 特別利益		2	
		1 特別利益	2	

支 出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,346,651	
	1 営業費用		2,284,114	
		1 原水浄水費	458,910	
		2 共同施設管理費	282,742	
		3 配水費	175,549	
		4 給水費	193,073	
		5 受託給水工事費	6,797	
		6 業務費	146,397	
		7 総係費	75,912	
		8 減価償却費	923,260	
		9 資産減耗費	21,473	
		10 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		52,535	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	50,020	
		2 雑支出	2,371	
		3 消費税	144	
	3 特別損失		2	
		1 特別損失	2	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			677,327	
	1 企業債		472,000	
		1 企業債	472,000	
	2 他会計負担金		7,700	
		1 他会計負担金	7,700	
	3 工事負担金		104,524	
		1 工事負担金	104,524	
	4 一般会計繰入金		42,093	
		1 一般会計繰入金	42,093	
	5 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	6 基金収入		1,000	
		1 基金収入	1,000	
	7 長期貸付金返還金		50,000	
		1 長期貸付金返還金	50,000	

支 出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,446,765	
	1 建設改良費		1,125,446	
		1 配水施設等改良工事費	1,122,133	
		2 固定資産購入費	3,313	
	2 企業債償還金		320,319	
		1 企業債償還金	320,319	
	3 投資		1,000	
		1 基金造成費	1,000	

令和7年度
河内長野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	24,000
	減価償却費	923,260
	引当金の増・減（△）	△35,678
	長期前受金戻入額	△312,141
	受取利息及び配当金	△2,901
	支払利息及び企業債取扱諸費	50,020
	固定資産除却費	20,973
	未収金の増（△）・減	△12,829
	未払金の増・減（△）	△22,830
	たな卸し資産の増（△）・減	1,533
	小計	633,407
	利息及び配当金の受取額	2,901
	利息の支払額	△50,020
	業務活動から得た現預金の合計	586,288
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△821,890
	固定資産の売却による収入	10
	補助金、負担金等による収入	95,403
	投資による支出	△1,000
	基金運用による収入	1,000
	長期貸付金の返還による収入	50,000
	投資活動から得た現預金の合計	△676,477
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	472,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△320,319
	一般会計からの出資による収入	41,973
	財務活動から得た現預金の合計	193,654
	資金増減額	103,465
	資金期首残高	3,026,680
	資金期末残高	3,130,145

給 与 費 明 細 書											
1 総 括											
区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定	合 計	備 考			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)					
本 年 度	(3) 26	5,925	97,060	76,125	179,110	34,915	214,025	()内は 短時間勤務職員数(外数)			
前 年 度	(5) 24	2,750	91,689	70,651	165,090	30,369	195,459	()内は 短時間勤務職員数(外数)			
比 較	(△ 2) 2	3,175	5,371	5,474	14,020	4,546	18,566				
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本 年 度	1,980	3,540	10,263	2,127	1,623	25,053	21,010	360	2,700	7,469
	前 年 度	2,430	4,080	5,897	1,511	1,470	21,603	18,010	1,270	2,700	11,680
	比 較	△ 450	△ 540	4,366	616	153	3,450	3,000	△ 910	0	△ 4,211
ア 会計年度任用職員以外の職員											
区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定	合 計	備 考			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)					
本 年 度	(0) 26	0	97,060	74,505	171,565	33,833	205,398	()内は 短時間勤務職員数(外数)			
前 年 度	(2) 24	0	91,689	69,860	161,549	30,369	191,918	()内は 短時間勤務職員数(外数)			
比 較	(△ 2) 2	0	5,371	4,645	10,016	3,464	13,480				
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本 年 度	1,980	3,540	10,263	2,127	1,623	24,172	20,271	360	2,700	7,469
	前 年 度	2,430	4,080	5,897	1,511	1,470	21,173	17,649	1,270	2,700	11,680
	比 較	△ 450	△ 540	4,366	616	153	2,999	2,622	△ 910	0	△ 4,211
イ 会計年度任用職員											
区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定	合 計	備 考			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)					
本 年 度	(3) 0	5,925	0	1,620	7,545	1,082	8,627	()内は 短時間勤務職員数(外数)			
前 年 度	(3) 0	2,750	0	791	3,541	0	3,541	()内は 短時間勤務職員数(外数)			
比 較	(0) 0	3,175	0	829	4,004	1,082	5,086				
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	881	739	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	430	361	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	451	378	0	0	0

2 報酬及び給料並びに手当の増減額の明細											
ア 会計年度任用職員以外の職員											
区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考							
給料	5,371	給与改定に伴う増減分	3,009		給与改定率 3.1% (適用日) 令和6年4月1日						
		昇給に伴う増減分	1,185		平均昇給率 1.22%						
		その他の増減分	1,177	職員の異動等に係る増減分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 計 本年度 26 人 0 人 26 人 前年度 26 人 0 人 26 人 増 減 0 人 0 人 0 人						
手当	4,645	制度改正に伴う増減分	5,067	扶養手当 30	支給額改定 本年度 配偶者 3,000円、子(1人あたり) 11,500円 前年度 配偶者 6,500円、子(1人あたり) 10,000円						
				地域手当 4,104	本支給率改定 本年度 10% 前年度 6%						
				期末手当 467	支給率改定 ※()内は再任用職員 本年度 6月期 125/100 12月期 125/100 (70/100) (70/100) 前年度 6月期 122.5/100 12月期 122.5/100 (68.75/100) (68.75/100)						
				勤勉手当 466	支給率改定 ※()内は再任用職員 本年度 6月期 105/100 12月期 105/100 (50/100) (50/100) 前年度 6月期 102.5/100 12月期 102.5/100 (48.75/100) (48.75/100)						
		その他の増減分	△ 422	扶養手当 △ 480	支給対象職員数 本年度 8 人 前年度 10 人						
				管理職手当 △ 540	支給対象職員数 本年度 5 人 前年度 6 人						
				地域手当 262	支給対象職員数 本年度 26 人 前年度 26 人 給与改定によるはねかえり分 205 千円						
				通勤手当 616	支給対象職員数 本年度 21 人 前年度 21 人						
				住居手当 153	支給対象職員数 本年度 5 人 前年度 5 人						
				期末手当 2,532	支給対象職員数 本年度 26 人 前年度 26 人 給与改定によるはねかえり分 807 千円						
				勤勉手当 2,156	支給対象職員数 本年度 26 人 前年度 26 人 給与改定によるはねかえり分 678 千円						
				児童手当 △ 910	支給対象職員数 本年度 2 人 前年度 7 人						
				退職給付費 △ 4,211							

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考			
報酬	3,175	給与改定に伴う増減分	880	報酬単価の改正			
		その他の増減分	2,295	勤務時間の増			
手当	829	制度改正に伴う増減分	期末手当	18	支給率改定 本年度 6月期 125/100 12月期 125/100 前年度 6月期 122.5/100 12月期 122.5/100		
			勤勉手当	18	支給率改定 本年度 6月期 105/100 12月期 105/100 前年度 6月期 102.5/100 12月期 102.5/100		
			その他の増減分	793	期末手当	433	支給対象職員数 本年度 3 人 前年度 3 人
							給与改定によるはねかえり分 132 千円
		勤勉手当	360	支給対象職員数 本年度 3 人 前年度 3 人			
					給与改定によるはねかえり分 110 千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般職	技能職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,876	—
	平均給与月額(円)	370,717	—
	平均年齢(歳・月)	41・9	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,013	—
	平均給与月額(円)	366,913	—
	平均年齢(歳・月)	43・9	—

(2) 初任給

区 分	一般職	技能職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能職
高校卒(円)	201,000	201,000	201,000	201,000
大学卒(円)	225,600	225,600	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8級	1	4.3			
	7級	0	0.0			
	6級	3	13.0			
	5級	2	8.7			
	4級	5	21.7	4級	0	—
	3級	9	39.1	3級	0	—
	2級	0	0.0	2級	0	—
	1級	3	13.0	1級	0	—
	計	23	100.0	計	0	—

区 分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8級	1	4.3			
	7級	0	0.0			
	6級	2	8.7			
	5級	3	13.0			
	4級	7	30.4	4級	0	—
	3級	6	26.1	3級	0	—
	2級	1	4.3	2級	0	—
	1級	3	13.0	1級	0	—
	計	23	100.0	計	0	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部 長 理 事	副 理 事	課 長 参 事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	副主査	その他職員	その他職員
技能職	—	—	—	—	主 任	副主任	その他職員	その他職員

(4) 昇給

区 分		合計	一般職	技能職	
本年度	職 員 数 (A) (人)		26	26	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23	23	0
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	23	23	0
比率(B)／(A) (%)		88.5	88.5	0.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)		24	24	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19	19	0
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	19	19	0
比率(B)／(A) (%)		79.2	79.2	0.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	()内は再任用職員
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	()内は再任用職員
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	()内は再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%)加算	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%)加算	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画								前々年度の 末までの義務 発生額	前年度の 末までの義務 発生額	当該年度の 義務発生額	当該年度の 義務発生額	翌年度の 義務発生額	継続費の 総額に対する 進捗率	備 考 (通次繰越)
			年 度	年 割 額	左の財源内訳												
					企 業 債	国 庫 補 助 金	一般会計繰 入 金	工 事 費 用	損 益 勘 定 金	定 金							
1	資本的支出	中央監視設備更新工事 建設改良費	6	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	—	0.0%		
			7	257,000	155,000	0	0	0	102,000	—	—	257,000	257,000	—	37.5%	—	
			8	257,000	130,000	0	0	0	127,000	—	—	0	0	257,000	0.0%	—	
			9	171,000	86,000	0	0	0	85,000	—	—	0	0	171,000	0.0%	—	
			計	685,000	371,000	0	0	0	314,000	—	0	257,000	257,000	428,000	37.5%	—	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源		一般財源
						徴収事 務受託 収入	工事負担金	
上下水道料金 徴収業務委託 料	440,000	令和4年 度から 令和6年 度まで	220,415	令和7年度 から 令和8年度 まで	219,585	91,999	0	127,586
水道施設包括 的維持管理業 務	3,800,000	令和4年 度から 令和6年 度まで	1,433,986	令和7年度 から 令和10年 度まで	2,366,014	0	375,925	1,990,089

令和6年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から 令和7年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1, 533, 792		
(2) 受 託 給 水 工 事 収 益	2, 016		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>59, 247</u>	1, 595, 055	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 浄 水 費	427, 057		
(2) 共 同 施 設 管 理 費	251, 000		
(3) 配 水 費	146, 936		
(4) 給 水 費	152, 079		
(5) 受 託 給 水 工 事 費	6, 542		
(6) 業 務 費	122, 428		
(7) 総 係 費	71, 265		
(8) 減 価 償 却 費	921, 737		
(9) 資 産 減 耗 費	26, 500		
(10) そ の 他 営 業 費 用	<u>0</u>	<u>2, 125, 544</u>	
営 業 損 失			530, 489
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1, 847		
(2) 一 般 会 計 繰 入 金	100, 533		
(3) 分 担 金	15, 357		
(4) 他 会 計 負 担 金	137, 131		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	320, 631		
(6) 雑 収 益	<u>1, 319</u>	576, 818	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50, 063		
(2) 雑 支 出	<u>16, 266</u>	<u>66, 329</u>	<u>510, 489</u>
経 常 損 失			20, 000
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>0</u>	0	
6 特 別 損 失			

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	0	
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 損 失			20, 000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>318, 956</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>298, 956</u></u>

令和6年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,496,573	
ロ 建 物	1,580,786		
減価償却累計額	<u>△1,123,928</u>	456,858	
ハ 構 築 物	33,847,066		
減価償却累計額	<u>△19,857,854</u>	13,989,212	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,602,330		
減価償却累計額	<u>△4,892,733</u>	1,709,597	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	24,802		
減価償却累計額	<u>△20,776</u>	4,026	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	118,367		
減価償却累計額	<u>△89,984</u>	28,383	
ト メ ー タ ー	159,648		
減価償却累計額	<u>△91,351</u>	68,297	
チ リ ー ス 資 産	559		
減価償却累計額	<u>△531</u>	28	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>251,161</u>	
有形固定資産合計			20,004,135
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		121	
ロ 施 設 利 用 権		26,942	
ハ 地 役 権		6,651	
ニ ダ ム 使 用 権		643,108	
ホ 庁 舎 使 用 権		110,157	
ヘ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>19,000</u>	
無形固定資産合計			805,979
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		980	
ロ 長 期 貸 付 金		200,000	
ハ 基 金		<u>177,736</u>	
投資その他の資産合計			<u>378,716</u>
固 定 資 産 合 計			21,188,830

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,026,680	
(2) 未 収 金	257,614		
貸 倒 引 当 金	<u>△400</u>	257,214	
(3) 貯 蔵 品		26,715	
(4) 前 払 金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>3,310,609</u>
資 産 合 計			<u>24,499,439</u>

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		3,732,247	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	166,462		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>256,011</u>		
引 当 金 合 計		<u>422,473</u>	
固 定 負 債 合 計			4,154,720
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		320,319	
(2) 未 払 金		548,489	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>15,615</u>		
引 当 金 合 計		15,615	
(4) 預 り 金		<u>9,814</u>	
流動負債合計			894,237
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		22,084,159	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△16,986,031</u>	
繰延収益合計			<u>5,098,128</u>
負 債 合 計			10,147,085

資 本 の 部			
	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>9,750,884</u>	
資 本 金 合 計			9,750,884
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,738,563		
ロ 工 事 負 担 金	903,291		
ハ 分 担 金	241,696		
ニ 国 庫 補 助 金	8,452		
ホ 寄 附 金	2,000		
ヘ 他 会 計 補 助 金	2,092		
ト その他資本剰余金	<u>8,120</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,904,214	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	98,300		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,300,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>298,956</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,697,256</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,601,470</u>
資 本 合 計			<u>14,352,354</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,499,439</u>

令和7年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日)			
	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,649,838		
(2) 受 託 給 水 工 事 収 益	2,090		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>62,351</u>	1,714,279	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 浄 水 費	421,212		
(2) 共 同 施 設 管 理 費	258,709		
(3) 配 水 費	160,520		
(4) 給 水 費	178,502		
(5) 受 託 給 水 工 事 費	6,760		
(6) 業 務 費	135,898		
(7) 総 係 費	74,488		
(8) 減 価 償 却 費	923,260		
(9) 資 産 減 耗 費	21,473		
(10) そ の 他 営 業 費 用	<u>1</u>	<u>2,180,823</u>	
営 業 損 失			466,544
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,901		
(2) 一 般 会 計 繰 入 金	86,145		
(3) 補 助 金	7,936		
(4) 分 担 金	18,300		
(5) 他 会 計 負 担 金	141,371		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	312,141		
(7) 雑 収 益	<u>1,391</u>	570,185	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,020		
(2) 雑 支 出	<u>19,621</u>	<u>69,641</u>	<u>500,544</u>
経 常 利 益			34,000
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	2	

6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	2	
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△10,000</u>
当 年 度 純 利 益			24,000
前年度繰越利益剰余金			<u>298,956</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>322,956</u></u>

令和7年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		3,496,573		
	ロ 建 物	1,580,786			
	減価償却累計額	<u>△1,160,046</u>	420,740		
	ハ 構 築 物	34,272,182			
	減価償却累計額	<u>△20,232,415</u>	14,039,767		
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,622,558			
	減価償却累計額	<u>△5,046,237</u>	1,576,321		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	26,478			
	減価償却累計額	<u>△22,958</u>	3,520		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	118,756			
	減価償却累計額	<u>△96,921</u>	21,835		
	ト メ ー タ ー	159,680			
	減価償却累計額	<u>△90,665</u>	69,015		
	チ リ ー ス 資 産	559			
	減価償却累計額	<u>△531</u>	28		
	リ 建 設 仮 勘 定		<u>558,471</u>		
	有形固定資産合計			20,186,270	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		121		
	ロ 施 設 利 用 権		17,961		
	ハ 地 役 権		6,651		
	ニ ダ ム 使 用 権		581,767		
	ホ 庁 舎 使 用 権		109,458		
	ヘ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>15,075</u>		
	無形固定資産合計			731,033	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		980		
	ロ 長 期 貸 付 金		150,000		
	ハ 基 金		<u>178,736</u>		
	投資その他の資産合計			<u>329,716</u>	
	固 定 資 産 合 計				21,247,019

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,130,145	
(2)	未 収 金	277,218		
	貸 倒 引 当 金	<u>△500</u>	276,718	
(3)	貯 蔵 品		25,182	
(4)	前 払 金		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>3,432,045</u>	
	資 産 合 計		<u>24,679,064</u>	
	<u>負 債 の 部</u>			
	千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		3,914,921	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	173,931		
	ロ 修繕引当金	<u>211,011</u>		
	引 当 金 合 計		<u>384,942</u>	
	固 定 負 債 合 計		4,299,863	
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		289,326	
(2)	未 払 金		732,826	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>17,368</u>		
	引 当 金 合 計		17,368	
(4)	預 り 金		<u>9,814</u>	
	流 動 負 債 合 計		1,049,334	
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		22,177,063	
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△17,266,523</u>		
	繰 延 収 益 合 計		<u>4,910,540</u>	
	負 債 合 計		10,259,737	

<u>資 本 の 部</u>				
	千円	千円	千円	千円
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		<u>9,792,857</u>	
	資 本 金 合 計			9,792,857
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	1,738,563		
	ロ 工 事 負 担 金	903,291		
	ハ 分 担 金	241,696		
	ニ 国 庫 補 助 金	8,452		
	ホ 寄 附 金	2,000		
	ヘ 他 会 計 補 助 金	2,092		
	ト その他資本剰余金	<u>9,120</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,905,214	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	98,300		
	ロ 利 益 積 立 金	0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,300,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>322,956</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,721,256</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,626,470</u>
	資 本 合 計			<u>14,419,327</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>24,679,064</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 17～58年

構築物 11～60年

機械及び装置 9～17年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 4～20年

メーター 8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ダム使用权 16～55年

庁舎使用权 50～65年

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額を除き、水道事業会計が負担する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は369,838千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費を支給するため、賞与引当金15,615千円（うち共同事業分1,476千円）の取り崩しを予定している。

(2) 修繕引当金の取崩し

令和7年度において修繕を実施するため、修繕引当金45,000千円（うち共同事業分20,000千円）の取り崩しを予定している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金400千円の取り崩しを予定している。

III. セグメント情報の開示

本市水道事業会計は、水道事業を1つの報告セグメントとしている。

IV. 減損損失関連

該当なし。

V. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度 河内長野市水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入			
(項) 1 営業収益 (単位 千円)			
目	節	予 定 額	説 明
1 給水収益		1, 814, 820	
	水道料金	1, 814, 820	一般用 φ 2 5 mm以下 1, 465, 134 一般用 φ 4 0 mm以上 346, 387 臨時用 3, 299
2 受託給水工事収益		2, 090	
	手数料	2, 090	工事検査手数料 1, 580 給水装置工事事業者指定等手数料 510
3 その他営業収益		67, 612	
	その他の手数料	3	水道料金納入等証明手数料 3
	一般会計負担金	3, 500	消火栓修繕負担金 3, 500
	雑収益	64, 109	公共下水道使用料徴収事務受託収入 54, 970 部長給与負担金 6, 224 河南水質管理ステーション施設管理経費負担金 2, 768 下水道事業会計負担金 147
計		1, 884, 522	

(項) 2 営業外収益 (単位 千円)			
目	節	予 定 額	説 明
1 受取利息及び配当金		2, 901	
	積立金利息	2, 400	積立金利子収入 2, 400
	預金利息	100	普通預金利子収入 100
	貸付金利息	400	短期貸付金利子収入 90 長期貸付金利子収入 310
	有価証券償還差益金	1	有価証券償還差益金 1
2 一般会計繰入金		86, 145	
	一般会計繰入金	86, 145	水道水源開発等施設整備事業債繰入金 68, 740 川上地区水道施設維持管理費繰入金 17, 165 児童手当経費繰入金 240

(項) 2 営業外収益 (単位 千円)			
目	節	予 定 額	説 明
3 補助金		7, 936	
	補助金	7, 936	デジタル田園都市国家構想交付金 5, 291 大阪府スマートシティ戦略推進補助金 2, 645
4 分担金		20, 130	
	分担金	20, 130	給水分担金 20, 130
5 他会計負担金		141, 371	
	富田林市負担金	141, 371	共同施設管理負担金 141, 371
6 長期前受金戻入		312, 141	
	長期前受金戻入	312, 141	受贈財産評価額戻入額 51, 198 工事負担金戻入額 203, 838 分担金戻入額 29, 426 国庫補助金戻入額 24, 546 他会計補助金戻入額 3, 133
7 雑収益		1, 391	
	不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
	その他の雑収益	1, 390	その他の雑収益 1, 390
計		572, 015	

(項) 3 特別利益 (単位 千円)			
目	節	予 定 額	説 明
1 特別利益		2	
	固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
計		2	

収 益 の 支 出			
(項) 1 営業費用		(単位 千円)	
目	節	予 定 額	説 明
1 原水浄水費		458,910	
	給料	6,684	職員給料 6,684
	手当	3,160	職員手当等 3,160
	賞与引当金繰入額	1,142	賞与引当金繰入額 1,142
	報酬	66	委員報酬 66
	法定福利費	1,903	職員法定福利費 1,903
	旅費	16	職員旅費 14
			費用弁償 2
	備用品費	50	事務用備消耗品 50
	燃料費	23	公用車燃料費 23
	通信運搬費	177	西代浄水場電話料 177
	委託料	164,626	取水、浄水施設運転業務委託料 159,282
			電気計装、機械等点検整備業務委託料 3,925
			浄水場勤務職員健康診断委託料 20
			PCB廃棄物処理等委託料 1,385
			公用車等点検委託料 14
	手数料	20	公用車登録関係等手数料 20
	使用料及び賃借料	2,728	事務機等使用料及び賃借料 30
			上水汚泥下水道使用料 2,698
	修繕費	120	公用車修繕費 120
	動力費	46,841	西代浄水場動力費 23,826
			三日市浄水場動力費 16
			千代田受水場動力費 22,370
			川上地区水道施設動力費 629
	補償費	1,000	緊急用水確保補償費 1,000
	負担金	37,406	滝畑ダム維持管理等負担金 7,410
			河南水質管理ステーション運営負担金 29,996
	保険料等	175	自動車損害賠償保険料 36
			自動車重量税 38
			建物共済保険料 101

(項) 1 営業費用		(単位 千円)	
目	節	予 定 額	説 明
	受水費	192,773	大阪広域水道企業団からの受水費 192,773
2 共同施設管理費		282,742	
	給料	8,300	職員給料 8,300
	手当	4,448	職員手当等 4,448
	賞与引当金繰入額	1,549	賞与引当金繰入額 1,549
	法定福利費	2,621	職員法定福利費 2,621
	旅費	16	職員旅費 16
	退職給付費	1,194	退職給付引当金繰入額 1,194
	被服費	14	職員被服費 14
	備用品費	80	事務用備消耗品 80
	燃料費	53	公用車燃料費 53
	通信運搬費	41	日野浄水場電話料 41
	委託料	224,661	浄水施設運転業務委託料 214,852
			浄水場勤務職員健康診断委託料 28
			汚泥ケーキ等搬出処分委託料 9,714
			電算処理業務委託料 67
	手数料	18	公用車登録関係等手数料 18
	使用料及び賃借料	52	事務機使用料及び賃借料 3
			システム等利用料 49
	修繕費	39,468	公用車修繕費 60
			電気計装、機械等修繕費 39,408
	負担金	25	電算処理業務負担金 25
	保険料等	202	自動車損害賠償保険料 30
			自動車重量税 7
			建物共済保険料 159
			水道施設賠償責任保険料 6
3 配水費		175,549	
	給料	4,701	職員給料 4,701
	手当	2,685	職員手当等 2,685
	賞与引当金繰入額	878	賞与引当金繰入額 878
	法定福利費	1,525	職員法定福利費 1,525
	旅費	3	職員旅費 3
	備用品費	94	事務用備消耗品 94
	燃料費	42	公用車燃料費 42

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	通信運搬費	23	配水池電話料 23
	委託料	122, 047	配水池運転維持管理業務委託料 112, 341
			PCB廃棄物処理等委託料 9, 692
			公用車等点検委託料 14
	手数料	22	公用車登録関係等手数料 18
			手数料 4
	使用料及び賃借料	3	事務機等使用料及び賃借料 3
	修繕費	2, 560	公用車修繕費 60
			電気計装、機械等修繕費 2, 500
	動力費	40, 610	西之山配水系動力費 12, 863
			三日市配水系動力費 2, 218
			広野配水系動力費 5, 943
			日野配水系動力費 19, 271
			川上地区配水系動力費 315
	保険料等	356	自動車損害賠償保険料 31
			自動車重量税 9
			建物共済保険料 316
4 給水費		193, 073	
	給料	12, 701	職員給料 12, 701
	手当	6, 813	職員手当等 6, 813
	賞与引当金繰入額	2, 160	賞与引当金繰入額 2, 160
	報酬	1, 077	会計年度任用職員報酬 1, 077
	法定福利費	3, 678	職員法定福利費 3, 678
	旅費	79	職員旅費 7
			費用弁償 72
	備消耗品費	1, 330	配給水管修繕工事備消耗品 460
			事務用備消耗品 58
			災害用備消耗品 812
	燃料費	103	公用車燃料費 103
	通信運搬費	32	携帯電話料 21
			文書郵送料等 11
	委託料	84, 103	配給水管修繕及び漏水調査業務等委託料 84, 103
	手数料	53	手数料 4

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
			公用車登録関係等手数料 49
	使用料及び賃借料	143	配給水管路敷地賃借料 143
	修繕費	74, 650	公用車等修繕費 210
			配給水管等修繕費 74, 440
	材料費	5, 500	配給水管修繕材料 5, 500
	補償費	1	水道管事故等補償費 1
	保険料等	650	自動車損害賠償保険料 98
			自動車重量税 45
			水道施設賠償責任保険料 507
5 受託給水工事費		6, 797	
	給料	3, 332	職員給料 3, 332
	手当	1, 484	職員手当等 1, 484
	賞与引当金繰入額	572	賞与引当金繰入額 572
	法定福利費	953	職員法定福利費 953
	旅費	3	職員旅費 3
	備消耗品費	30	給水工事備消耗品 30
	燃料費	74	公用車燃料費 74
	委託料	173	電算処理業務委託料 159
			公用車等点検委託料 14
	修繕費	162	公用車等修繕費 162
	保険料等	14	自動車損害賠償保険料 14
6 業務費		146, 397	
	給料	8, 139	職員給料 8, 139
	手当	4, 622	職員手当等 4, 622
	賞与引当金繰入額	1, 463	賞与引当金繰入額 1, 463
	法定福利費	2, 550	職員法定福利費 2, 550
	旅費	6	職員旅費 6
	備消耗品費	709	水道料金調定収納業務備消耗品 709
	印刷製本費	2, 304	水道料金納入通知書等 2, 304
	通信運搬費	10, 339	水道料金納入通知書郵送料等 10, 339
	委託料	95, 038	電算処理業務委託料 10, 239
			メーター取替委託料 11, 042
			徴収等業務委託料 73, 757
	手数料	5, 311	水道料金口座振替手数料 1, 768
			徴収等業務委託手数料 3, 526

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
			その他手数料 17
	修繕費	15,234	検定満期及び故障等メーター修繕費 13,559 水道料金調定収納システム保守料 1,675
	材料費	122	メーター取替用材料 122
	負担金	60	電算処理業務負担金 60
	貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額 500
		75,912	
	給料	24,033	職員給料 24,033
7 総係費	手当	14,163	職員手当等 14,163
	賞与引当金繰入額	4,458	賞与引当金繰入額 4,458
	報酬	2,450	会計年度任用職員報酬 2,424 委員報酬 26
	法定福利費	8,406	職員法定福利費 8,406
	旅費	472	職員旅費 294 費用弁償 178
	退職給付費	6,275	退職給付引当金繰入額 6,275
	被服費	32	職員被服費 32
	備用品費	792	庁用備消耗品 792
	燃料費	53	公用車燃料費 53
	通信運搬費	18	文書郵送料等 18
	委託料	750	公用車点検等委託料 14 職員健康管理業務委託料 248 電算処理業務委託料 488
	手数料	240	公用車登録関係等手数料 8 振込手数料 232
	使用料及び賃借料	360	事務機等使用料及び賃借料 19 システム等利用料 341
	修繕費	222	公用車修繕費 30 事務機等修繕費 192
	研修費	309	日本水道協会等事務、技術研修費 309
	負担金	12,858	日本水道協会等会費負担金 332 庁舎管理負担金 9,578 電算処理業務負担金 2,285

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
			職員研修、厚生事業負担金等 663
	保険料等	21	自動車損害賠償保険料 21
8 減価償却費		923,260	
	有形固定資産減価償却費	838,250	建物減価償却費 36,118 構築物減価償却費 639,195 機械及び装置減価償却費 153,504 車両及び運搬具減価償却費 2,182 工具器具及び備品減価償却費 6,937 メーター減価償却費 314
	無形固定資産減価償却費	85,010	施設利用権減価償却費 8,981 ダム使用権減価償却費 66,414 庁舎使用権減価償却費 3,815 ソフトウェア減価償却費 5,800
		21,473	
	固定資産除却費	20,973	廃棄、撤去資産除却費 20,973
	たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費 500
		1	
	雑支出	1	雑支出 1
		2,284,114	
10 その他営業費用			
計			

(項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 支払利息及び企業債 取扱諸費		50,020	
	企業債利息	50,020	企業債償還利息 50,020
2 雑支出		2,371	
	不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
	その他の雑支出	2,370	その他の雑支出 535 非課税売上に係る課税仕入れ税額処理 335 過年度調定修正損 1,500
		144	
	消費税	144	消費税及び地方消費税 144
計		52,535	

(項) 3 特別損失		(単位 千円)	
目	節	予 定 額	説 明
1 特別損失		2	
	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	その他特別損失	1	貸倒損失 1
計		2	

(項) 4 予備費		(単位 千円)	
目	節	予 定 額	説 明
1 予備費		10,000	
	予備費	10,000	予備費 10,000
計		10,000	

資 本 的 収 入			
(項) 1 企業債		(単位 千円)	
目	節	予 定 額	説 明
1 企業債		472,000	
	企業債	472,000	水道施設整備事業債 472,000
計		472,000	

(項) 2 他会計負担金		(単位 千円)	
目	節	予 定 額	説 明
1 他会計負担金		7,700	
	他会計負担金	7,700	消火栓新設工事負担金 7,700
計		7,700	

(項) 3 工事負担金		(単位 千円)	
目	節	予 定 額	説 明
1 工事負担金		104,524	
	工事負担金	104,524	配水施設等改良工事負担金 104,524
計		104,524	

(項) 4 一般会計繰入金		(単位 千円)	
目	節	予 定 額	説 明
1 一般会計繰入金		42,093	
	一般会計繰入金	42,093	水道水源開発等施設整備事業債等繰入金 10,073
			上水道安全対策事業繰入金 31,900
			児童手当経費繰入金 120
計		42,093	

(項) 5 固定資産売却代金		(単位 千円)	
目	節	予 定 額	説 明
1 固定資産売却代金		10	
	固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
計		10	

(項) 6 基金収入		(単位 千円)	
目	節	予 定 額	説 明
1 基金収入		1,000	
	基金収入	1,000	水道事業基金収入 1,000
計		1,000	

(項) 7 長期貸付金返還金		(単位 千円)	
目	節	予 定 額	説 明
1 長期貸付金返還金		50,000	
	長期貸付金返還金	50,000	長期貸付金返還金 50,000
計		50,000	

資 本 的 支 出			
(項) 1 建設改良費		(単位 千円)	
目	節	予 定 額	説 明
1 配水施設等改良工事費		1,122,133	
	給料	29,170	職員給料 29,170
	手当	16,787	職員手当等 16,787
	賞与引当金繰入額	5,146	賞与引当金繰入額 5,146
	報酬	2,424	会計年度任用職員報酬 2,424
	法定福利費	10,405	職員法定福利費 10,405
	旅費	201	職員旅費 57
			費用弁償 144
	備用品費	233	設計、工事備消耗品 233
	燃料費	191	公用車燃料費 191
	委託料	56,285	設計、調査委託料 51,612
			公用車点検等委託料 2,473
			電算処理業務委託料 2,200
	手数料	52	公用車登録関係等手数料 52
	修繕費	1,010	公用車等修繕費 1,010
	工事請負費	982,045	配水施設等改良工事費 982,045
	研修費	88	水道技術者研修費 88
	負担金	17,965	滝畑ダム管理設備更新負担金 5,580
			配水管布設替工事舗装経費負担金 8,604
			庁舎改修工事負担金 3,427
			電算処理業務負担金 354
	保険料等	131	自動車損害賠償保険料 105
			自動車重量税 26
2 固定資産購入費		3,313	
	機械購入費	2,281	公用車購入費 1,843
			機械，器具購入費 438
	メーター購入費	1,032	メーター購入費 1,032
計		1,125,446	

(項) 2 企業債償還金 (単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 企業債償還金		320,319	
	企業債償還金	320,319	企業債償還元金 320,319
計		320,319	

(項) 3 投資 (単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 基金造成費		1,000	
	基金造成費	1,000	水道事業基金 1,000
計		1,000	

令和6年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
【固定資産】	21,188,830	【固定負債】	4,154,720
有形固定資産	20,004,135	企業債	3,732,247
土地	3,496,573	引当金	422,473
建物	456,858	【流動負債】	894,237
構築物	13,989,212	企業債	320,319
機械及び装置	1,709,597	未払金	548,489
車両及び運搬具	4,026	引当金	15,615
工具器具及び備品	28,383	預り金	9,814
メーター	68,297	【繰延収益】	5,098,128
リース資産	28	長期前受金	22,084,159
建設仮勘定	251,161	収益化累計額	△16,986,031
無形固定資産	805,979	負債の部計	10,147,085
電話加入権	121	資 本 の 部	
施設利用権	26,942	科 目	金 額 (千円)
地役権	6,651	【資本金】	9,750,884
ダム使用権	643,108	資本金	9,750,884
庁舎使用権	110,157	【剰余金】	4,601,470
ソフトウェア	19,000	資本剰余金	2,904,214
投資その他の資産	378,716	利益剰余金	1,697,256
出資金	980	資本の部計	14,352,354
長期貸付金	200,000		
基金	177,736		
【流動資産】	3,310,609		
現金預金	3,026,680	負債・資本の部計	24,499,439
未収金	257,214		
貯蔵品	26,715		
前払金	0		
資産の部計	24,499,439		

令和7年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
【固定資産】	21,247,019	【固定負債】	4,299,863
有形固定資産	20,186,270	企業債	3,914,921
土地	3,496,573	引当金	384,942
建物	420,740	【流動負債】	1,049,334
構築物	14,039,767	企業債	289,326
機械及び装置	1,576,321	未払金	732,826
車両及び運搬具	3,520	引当金	17,368
工具器具及び備品	21,835	預り金	9,814
メーター	69,015	【繰延収益】	4,910,540
リース資産	28	長期前受金	22,177,063
建設仮勘定	558,471	収益化累計額	△17,266,523
無形固定資産	731,033	負債の部計	10,259,737
電話加入権	121	資 本 の 部	
施設利用権	17,961		
地役権	6,651	科 目	金 額 (千円)
ダム使用権	581,767	【資本金】	9,792,857
庁舎使用権	109,458	資本金	9,792,857
ソフトウェア	15,075	【剰余金】	4,626,470
投資その他の資産	329,716	資本剰余金	2,905,214
出資金	980	利益剰余金	1,721,256
長期貸付金	150,000	資本の部計	14,419,327
基金	178,736		
【流動資産】	3,432,045		
現金預金	3,130,145		
未収金	276,718		
貯蔵品	25,182		
前払金	0		
資産の部計	24,679,064	負債・資本の部計	24,679,064